

扶養控除廃止

市民のくらしが大変なのに！

自民、民主、公明、無所属議員の賛成で可決

6月市議会では、扶養控除を廃止する税制改正、共産党市議団提出の3つの意見書、選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出を求める陳情など、5つの陳情が提出されました。以下、その主な内容をお知らせします。

扶養控除廃止で増税に

16歳未満の扶養控除と、16歳以上19歳未満の特別扶養控除の上乗せ分(1)を廃止する条例が出されました。これは子ども手当の財源として、民主党政権が打ち出していたものです。今回出された条例は住民税の部分ですが、所得税の控除も廃止されます。山根議員は、増税となる世帯の具体的な例(2)を示し、厳しい経済不況で庶民の暮らしが大変な中、子育て世代を対象とした増税はすべきでないと討論し、反対しました。日本共産党以外の議員は、何の意見も言わずに賛成しました。

(1)

16歳未満の扶養控除	16歳以上19歳未満の特別扶養控除
住民税 1人33万円	33万円+12万円(上乗せ分) = 45万円
所得税 1人38万円	38万円+25万円(上乗せ分) = 63万円

(2)

例1	夫収入450万円、専業主婦の妻と16歳未満の子ども2人の4人家族の場合、住民税と所得税合わせて11万1500円増税
例2	夫の収入450万円、専業主婦の妻、17歳の子ども1人の3人家族の場合、住民税と所得税合わせて3万1千円増税

普天間基地撤去 消費税値上げ反対の意見書を否決

これらの意見書は日本共産党あきる野市議団3名が提出。戸沢議員が提案説明しました。

普天間基地撤去の意見書については、共産党以外の議員は質問もせず、意見も言わずに反対しました。

消費税の値上げ反対の意見書については、消費税は福祉目的税なので反対しない、福祉目的なら国民に支持されているという意見が出されました。戸沢議員は、これまでも消費税は福祉が目的と言われてきたが、福祉はよくなっていないこと、大企業がもうけに応じた税の負担をすれば消費税を上げる必要はないことなど示しましたが、日本共産党を除く全会派が反対し、2つの意見書を否決しました。



選択的夫婦別姓が社会を壊す

選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する陳情が採択されたことを受けて、意見書が自民系議員から提出されました。

選択的夫婦別姓は、女性差別撤廃条約でも求められている世界の流れです。たばた議員は、意見書にある制度に対する懸念の根拠を問いましたが、提出者の細谷功議員は「そんな気がする」と答えるばかりで、根拠を示すことができませんでした。

日本共産党市議団は、夫婦同姓の強制は過去の遺物となった家制度の名残であり、選択的夫婦別姓制度は成熟した民主主義社会には当然のものであることを述べ、反対しました。自民党・自民系無所属議員が賛成し、採択しました。

○ = 賛成 = 反対

会派 議員名 敬称略	案件	市税賦課徴収条例の改正	消費税の値上げに反対する意見書	普天間基地を撤去し国外への移転を求める意見書	選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書
		志清会	浦野 眞司			
	堀江 武史					
	町田 匡志					
	田野倉由男					
	子籠 敏人					
	岡野 悦史					
	市倉 理男	-	-	-	-	-
政和会	合川 哲夫					
	澤井 敏和					
	野村 正夫					
	細谷 功					
新風会	村木 英幸					
	奥秋 利郎					
公明党	松原 敏雄					
	田中千代子					
	増崎 俊宏					
共産党	戸沢 弘征					
	山根トミ江					
	たばたあずみ					
民進党	清水 晃					
	中村 雅一					

会派名は6月末現在です。

— = 議長

法律相談

7月22日(木)午後1時半~3時
1人で悩まず専門家に相談しましょう
予約が必要ですので市議団へ連絡ください

日本共産党 jcp-akiruno.com/

あきる野市議団ニュース

No.169 2010.7.4 Tel・Fax 558-1134

日本共産党あきる野市議団は以上の見解を発表しました。皆さんの声をお寄せください。